

特 別 対 談

専門学校のあるさらなる発展と 専門職大学等の開学に 期待する

専門職大学等の開学と今後の職業教育の在り方

実践的な職業教育に特化した専門職大学並びに
専門職短期大学（以下、専門職大学等）が平成31年4月に開学します。
大学制度に新たな高等教育機関が創設されるのは実に55年ぶり。
産業界と密接に連携し、高度で実践的、
創造的な教育を行う新大学として期待されています。

出席者 = 敬称略 =

◇青山 伸悦 日本商工会議所理事・事務局長

◇小林 光俊 全国専修学校各種学校総連合会会長

対談：平成29年10月24日（東京・アルカディア市ヶ谷）
専門学校新聞社新春臨時増刊号【平成30年1月10日発行】より転載

※専門職大学・短期大学関係資料はP51～をご参照下さい。

小林 本日はご多忙の中、日本商工会議所の青山理事にお越し頂きお礼申し上げます。専門学校は幅広い分野の職業教育を通じて産業界に役立つ人材を輩出しており、就職先で一番お世話になっているのは各地の商工会議所の会員企業です。そこで、日本経済の活性化、発展を図るために、今後の職業教育はどうあるべきか、企業ではどのような人材を求めているのか、専門職大学等や専門学校への期待も含めて青山理事のご意見を伺いたいと思います。

青山 全国各地に所在する専門学校は、地域の産業や企業で必要としている人材の育成、そして企業等の人材確保などで大きく貢献され、地域の発展にご尽力をいただいております。日本商工会議所としましては日頃より専門学校の皆さまに大変感謝しているところです。

小林 これまで専門学校は職業教育の高度化を図り、広い分野で必要とされる人材の養成に努めて参りました。4年前には産業界と連携した職業実践専門課程が創設され、専門学校における職業教育は一段と充実しました。これは日本の職業教育をきちんと国が認定して奨励するという制度です。さらに55年ぶりに大学制度に新しく専門職大学等が創設され、平成31年春の開学が決まりました。

青山理事は、この新しい大学制度創設を議論する中央教育審議会の特別部会や文部科学省の有識者会議の委員を務め、産業界のお立場で今後の人

材育成に資す職業教育のあり方、新たな高等教育機関となる専門職大学等の創設へ向けて有意義な意見を述べていただきました。それが反映されて、専門職大学等の創設となりました。

青山 全国の商工会議所の会員は、人材の採用に当たって、各専門学校には大変なご尽力を賜っております。そのような関係から全専各連の皆さんとも以前から強い結びつきがありました。そこで、新たな高等教育機関の制度化に関する審議会から、委員のお声掛けがあったのでしょうか。

産業界を代表する商工会議所は20世紀まで日本型の事業モデルがある程度通用した時代でした。世界的にも大きなマーケットを開拓しており、特に電気、自動車など我が国の基幹産業は世界中を席卷しておりました。それが21世紀になると、大きく様相が変わりました。日本ではバブルがはじけ、また世界をみると中国を中心とした新興国が台頭して経済力を付けてきました。その頃、失われた「20年」などと言われるのですが、日本経済は停滞して前に進むことができず、発展・成長があまりなかったということです。日本の企業はどちらかというと、攻めの経営より守りの経営にならざるを得ず、高度経済成長期の人材育成や採用のあり方が大きな転換を余儀なくされたのです。

日本の企業では、昔から学校を卒業したあとの社会人教育は企業で行うという慣習がある程度出来上がっていました。ところが21世紀に入ると企業にはその余力が無くなり、即戦力となる人材を求めるようになりました。これは新興国の台頭、グローバル経済の進展などで国際競争がますます激化し、これらの変化に対応できる人材の確保が企業の急務となってきたのです。ところが日本では、急激な変化に対応できる人材を養成する高等教育のシステムは構築されていない時代でもありました。

日本の人口のピークは2008年で1億2千8百万人と記憶しております。その後、人口減少社会に入り、本格的な少子高齢化の時代になりました。従って労働人口の減少という深刻な社会問題に発展してきました。これは20世紀の終わり頃から指摘されていたことで、21世紀になって現実の問題



小林 光俊氏



青山 伸悦氏

になっただけです。企業や産業界で国際競争が激化し、これに打ち克つにはどうすればよいのか、改めて問い直されています。最終的に求められるのは人材だと気付いたものの、従前のように社内でも人づくりができなくなったことから、高等教育に対して要望や期待が出てきたのだと思います。

小林 確かに産業界はこの問題に対応できないまま、日本のGDPが失われた「20年」となってしまうました。中国を中心とするアジアはこの四半世紀に、経済力が20倍以上になったところもあります。東南アジアではどの国も5倍、ヨーロッパでも経済力が4倍になっています。

日本のGDPは平成の初期は530兆円ありましたが、一番減少した時は470兆円になってしまいました。その原因の一つは青山理事のご指摘の通り、時代の変化に日本の社会や人材育成がマッチングしていなかったことが挙げられると思います。

第一次安倍政権下で教育基本法を改正していただき、その中に職業教育の重要性をきちんと謳ってもらいました。文部科学省をはじめ、行政として職業教育に力を入れなければならない、そのように変化してきたと思います。

さらに第二次安倍内閣になって、産業界から即戦力となる人材の必要性、グローバル社会に対応する人材の育成に関する提言が出されました。家電や自動車などで日本は長い間、世界をリードしていましたが、近年は国際競争力を失いました。

またアメリカのシリコンバレーなどで新しいIT産業が生まれ、経済体制も大きく変わりました。激しい変化の中で、従来の社内教育だけでは対応しきれないのが現状です。ついに日本は後塵を拝し、GDPも伸び悩んでいるということでしょうか。

青山 その通りです。全国の企業が直面する経営戦略の第一番目に、人手不足が挙げられます。これは一過性の問題ではなく、生産年齢人口の減少が進み、どんどん働き手が少なくなるということなのです。この少子化に何らかの対策を打たなければなりません。50年後には日本の総人口が8千3百万人まで減少すると予測されています。当然ながら労働人口も減ることになります。近年の労働人口の減り方を見ると、驚くことに年間50から60万人減少しています。これが10年続くと500万人が日本からいなくなる計算です。500万人の減少規模は、東京の半分位が消滅するということになります。

こうなると企業は必要な働き手を確保することは出来ません。実際にここ数年の動きを見ても、新卒の採用がうまくできない企業が増えています。中小企業は慢性的な人手不足が続いており、さらに今後は人手不足に拍車がかかるものと思います。

この人手不足は一挙に解消できるものではありません。少子化対策を打っても、生まれた子供が労働人口になるには少なくとも20年かかるのです。早急に何らかの手を打たなければなりません。政府が出してきた政策は、とにかく生産性を向上させよう、加えて人づくりに力を入れるというものでした。

これは的を射た方策だと思っております。企業の生産性という面で、日本はよくアメリカと比較されます。サービス業で日本はアメリカに比べて生産性が低いものの、企業全体の創意工夫や勤勉さ、努力という点ではアメリカに劣っているとは思いません。例えばIoT、AIの活用などロボットによる代替という手段もあります。こうした代替策は、大企業はもちろん、中小企業にも波及しつつあります。

人材育成で諸外国に後塵を拝した日本 一億総活躍社会での専門学校の役割

小林 安倍政権になって経済の呼び戻し、取り戻しというのが一番のテーマに掲げられました。それがある程度機能してきた要因として、極端な円高を是正するといった日銀の政策変更が挙げられると思います。これは過去にほとんど手が打たれていなかったことです。例えば対ドル為替が70や80円では日本で何を生産しても利益は出ません。そこで大企業と系列の中小企業も含めて、工場は中国や東南アジアへ出て行ってしまいました。そのために日本の社会で空洞化が起きてしまったように思います。

この空洞化のために一時は働く場所がなくなり、経済が落ち込んだ時期もありました。対応策としては、まず為替政策を導入して適正な円高を誘導し、現在は100円から115円位の間を行ったり来たりしています。これなら日本で生産した製品を海外で売っても利益が出ることになり、海外へ出た企業が日本へリターンするケースも増えてきました。このように日本の各地で地域の活性化が図られましたが、これがさらに働き手不足に拍車をかけるという皮肉な結果にもつながったのです。

働き手が年間50万人減っていく、10年で東京の人口の半分がいなくなるという話に愕然としました。今後の政策としては、働き方改革、女性の活躍、高齢者の定年延長といった、いわゆる一億総活躍社会と真剣に取り組んでいかなければなりません。

社会人が学び直して新しい知識や技能を身に付け、時代に即した労働力として活躍できるよう、社会の教育システムもしっかり対応する必要があります。ところが日本の高等教育、特に大学はこのような社会の変化に対応することが出来ませんでした。その受け皿になっていたのが私どものような専門学校です。私の学校は保健医療福祉系の専門学校ですが、今から20年前は18歳人口が中心で全学生の8割位を占めていました。その後、

大卒者を専門学校で教育する必要性を感じ、時代に即した新しいコースを設け学生の募集を始めました。今では在籍者の7割以上の学生が大卒者や社会人です。

職業教育を行う専門学校が大学に比べて上とか下とかではなく、都市型の専門学校はアメリカというプロフェッショナルスクールという役割を果たして、社会が求める人材の養成に努めています。こうした実績を考慮し、行政も専門学校の人材育成に有効な方策を打ち出す必要があるのではないのでしょうか。

安倍政権が提唱する人づくり改革の推進、生産性の向上ということからも、専門学校の教育成果に大きく期待していることがこれまでの発言からも読み取れます。今後は産業界と一層の連携を深め、学び直しのニーズに応えられるようなカリキュラム作り、教育効果の検証まで含めた制度設計、協力体制が求められていくのではないかと思います。

青山 産業界と専門学校との連携は従来からありました。産業界の要望に応える形で、専門学校は今後さらに高度化・専門化していくのではないかと思います。企業が求める人材、国際競争力に資する人材は、過去と全く異なっています。そうした人材を育成して欲しいという点で、企業から教育界に対して強い期待感もあります。

グローバル経済のスピードは驚くほど速く、素早いキャッチアップが重要だと思います。専門学校には高度で実践的な職業教育が求められており、これから開学される新たな高等教育機関では、これらに加えてさらに創意工夫が強く求められていると思います。

5年前に安倍政権が誕生し、アベノミクス三本の矢という政策が実行され、先ほどのお話のような金融政策、財政政策により日本の経済は一変したと思います。その効果により、ある程度企業は成長を遂げることができました。日本の経済成長率をみますと、安倍政権が登場した頃の経済成長率はゼロパーセントに近かったように思います。そこから3パーセント程度の経済成長を目指すには、まずさまざまな政策を打ち出し、生産性を高



める必要があります。生産性を向上させるために、決定的に欠けているのは労働力の供給だと思います。数だけ供給するのではなく、労働力の質を高める政策に国を挙げて取り組んでいく必要があるでしょう。ここが教育界に課せられた役割であり、求められる点ではないでしょうか。

小林 その通りです。いかに日本の企業で生産性を上げていくか、これが安倍政権の重要な課題であり、成長率3パーセントを達成することです。世界を見るとヨーロッパで2パーセント位の成長はあります。アジアは特に5パーセントと経済成長率が高い国が多いですから、日本も追いつきたいですね。そのためには労働力の質を変え高めることが重要なポイントでしょう。

専門学校でも量と質の両方を確保しようとする取り組みが始まりました。専門学校の職業実践専門課程では、イノベーションを繰り返して成長している企業と連携し、企業の求めるところを反映させていくべく、カリキュラム編成委員会に企業側も入って頂いております。企業連携が大きな柱と考え、ご意見を頂戴しながら常にカリキュラムを刷新していくというのが狙いです。

さらに学んだことが社会でどう役立っているのか、その教育成果を検証する制度もあります。自己点検評価、学校関係者評価と呼ばれるもので

す。教育成果が見える化し、それを社会に公表していくことでも産業界の協力をいただいています。専門学校は従前から産業界と深い関係を保ってきましたが、4年前にスタートした職業実践専門課程は全て企業との連携が義務化されているため、今後の人材養成に大きな影響を及ぼすと思われます。これは国際的にみても時代にマッチングした制度だと思います。

今、ご協力いただいている企業は、日本商工会議所のメンバーが中心です。人材養成はすぐに結果を出すことはできませんが、成果がこれから出てくるに違いありませんし、大きく期待しているところです。

少子化対策と留学生の在留資格

小林 新たな専門職大学等は文部科学省が謳っているように、高度な実践力プラス豊かな創造力を持ち併せた高等教育機関です。2019年の開学ということで、2017年11月より申請の受け付けが始まり、間もなく大学設置審議会に諮問されます。初年度はあまり時間がないため認可を受ける学校数は少ないと予想されますが、目標は5年間で全国に100校程度開学できればよいと思います。

新しい高等教育機関である専門職大学等は、特に職業教育の高度化の点で青山理事をはじめ、委員の皆様にとくさんのご提言を頂戴し実現することができました。今後とも商工会議所の会員の皆さまには新たな大学の発展のためにご理解とご指導をお願いしたいと考えております。

青山 商工会議所としましては、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化を基本的に支持しており、国際競争に打ち勝つような人材で企業の発展を図り、また各地域で取り組んでいる地方創生を実現したいと考えています。特に全国各地において多くの産業が発展し、新しい企業が立ち上がれば、雇用の創出で地域の定住化が進み、人口の移動や減少に歯止めがかかると期待されています。それに必要な人材をどのように育てていくのか、全て人づくりによるところが大きく、

今後は専門職大学等や専門学校の役割に期待する声が一層高まるのではないかと考えています。

小林 私はここ数年にわたり、ヨーロッパのドイツやフィンランド、イギリス、さらにオーストラリアを訪問して、世界の職業教育の実態を視察してまいりました。日本との比較で特に印象的だったのは、世界の教育ではアントレプレナー(起業家)の育成が一番価値あるものと位置づけられ、国が支援して取り組んでいるということです。これに比べ、日本では制度的に行われておりません。

世界に比肩するためには、常に新しい分野を創造し起業するような人材が不可欠です。有名で顕著な例はシリコンバレーでしょう。人口減少の中、日本は島国で資源は“人材”しかありません。国際社会で競争力を付ける教育立国になるには、人材育成に懸けるしかないのです。

今回、皆さまのご尽力により専門職大学等が2年後にスタートできることになりました。産業界から求められる役割は特に、生産性を向上させる先端の技術教育、社会人や大卒者の学び直しとしての機能を果たすこと、そしてグローバルな人材育成ということです。

もう一つの重要な課題は少子化対策です。生まれた子供が戦力になる20年間も待たせられません。政府は社会人の学び直しで、これまで働いていなかった人たちに学びの機会を与え、社会で活躍するというところに注目しています。

さらに留学生の受け入れにも力を入れています。私が視察してきた西欧やオーストラリアでは、特に高等教育機関で相当数の留学生を受け入れており、在留資格を与えて就労を可能にしています。これが現在の国際社会の常識になっています。

日本も同じ方向で留学生を受け入れ、在留資格を与えて学んだことを実際に研修するという考えでいかなければなりません。移民制度がまだ国民感情に照らし合わせて難しいとなれば、その前に高等教育機関に多くの留学生を受け入れて育成し、日本で就労させ、実力を備えて世界に出ていく。これが私の考えるグローバル教育立国という概念です。

青山 この新たな高等教育機関である専門職大学等は、労働力の確保という面からも、留学生を呼び込む大きな契機になるのではないかと考えています。日本への留学志望者が減少し、欧米に流れる傾向があると聞きました。それは日本に魅力を感じなくなっているのが原因ではないか、と懸念しています。新たな専門職大学等が開学しますと、日本の大学生や社会人だけでなく、外国の学生から見ても特徴ある教育機関と映るでしょう。

これは日本にとって大きなチャンスではないかと思えます。日本では留学生30万人計画がありますが、それを早期に達成するチャンスになりますし、既存の大学に対する大きな刺激にもなるでしょう。また、高等教育機関のグローバル化も進み、これまでに無かった教育分野も開拓されるのではないかと考えられます。

今、ものすごく必要とされている分野、例えば最先端のIT関係、日本の産業を背負うべき農業や観光分野で喫緊の課題は人材の育成です。こうした分野において専門的で実践的な教育を受け、アントレプレナーになる人材が多く輩出されるのではないかと大いに期待しているところです。

小林 日本の高等教育機関は少々硬直化しているように感じています。振り返って、なぜ日本が高度経済成長を成し遂げたかといえば、それは「ものづくり」にあったと思います。高度経済成長のあと、大学はアカデミズム主導になっていきました。しかし、実際にアカデミズムに向く人は同年齢の3割が国際社会においても常識です。あとはほとんどがいわゆる職業人として活躍しています。

日本ではこれに対応できる国際通用性のある高等教育機関が少なく、専門学校がその受け皿になっていました。一方、これまでは留学生が日本の専門学校を卒業しても、日本で学んだことを活かして働くことが在留資格の関係で出来ない場合も多いのです。やっと、介護の分野でも就職が可能になったところです。

日本の専門学校は世界の高等教育機関と同じく、日本語能力試験2級程度の留学生に就労ビザを出して受け入れるべきだと思います。地方の商

工会議所と協力しながら、日本で「ものづくり」を一緒にやり、特色ある製品作りや商品開発をすすめ、地元の発展に参加すべきでしょう。

文化の違う外国人が日本人と一緒に専門学校で学んだあと「ものづくり」をしてみると、外国人の目線ならではの素晴らしさを発見し、それを自国に持ち帰って普及させたいという思いが出てきます。地方の特産に創意工夫を重ねてグローバルな特産に変えていく、外国人の力を借りるメリットは非常に大きいと思います。

日本は、都市や地方を含めて全体的に労働力不足ですから、外国人を就労させることは労働力の供給にもつながり、一石二鳥の効果があるのではないのでしょうか。高等教育において留学生を受け入れ、卒業した者に対しては在留資格を与えて日本で就労できるようにしていくべきで、産業界からもご支援を頂ければ、本当の意味で日本が教育立国になると思います。私はダイバーシティから、新しい文化や起業が生れてくると信じています。

青山 労働力の質は当然ですが、量についても考えることは不可欠です。現在の日本の政策では単純労働者を受け入れていません。高度技能者もしくはそれに準ずる人、そして留学生です。留学生に就労ビザを与えることが最も良い方法で、帰国後の国づくりにも役立ち、産業の発展にも寄与することでしょう。日本はそもそも「ものづくり」の国であり、その基本的な考えは維持されるべきだと思います。資源は人材だとすれば、そこにあるのは製造業です。

製造業も20世紀とはだいぶ様変わりしてきました。21世紀型の製造業は、自ら考え豊かな創造性のある人材を育てて、成長産業に発展させていくことが求められます。

最近、特に女性の労働力が注目され、その活躍に期待が寄せられています。女性はこれまで、結婚して出産すると退職するので労働力にならないといわれてきました。しかし、多くの女性が長く職場で活躍し、労働力として評価されるようになってきました。また高齢者の労働力にも期待されています。

女性や高齢者の労働力をいかに確保していくか、国として政策をしっかりと立て、支援していく必要があります。ただ一億総活躍時代といっても、限界はあるでしょう。会長のお話の通り、いかに優秀な留学生を日本に呼び込むかということも国の政策として立案していかなければなりません。専門学校や大学、専門職大学等を卒業し、希望する留学生には日本の企業に就職し、就労するというルートを拡大させていかなければならないと産業界も考えております。

実は11月に日本商工会議所で外国人の労働問題に関して基本的な考え方をまとめた意見書を出しました。留学生、技能実習生などに関する現在の在留資格を改善することを記しています。入管法の在留資格については1952年にできたものですから、時代の変化に全く対応していません。現状に則した法律に改正すべきと考えています。

ますますグローバル化が進み、日本に来る外国人は今後非常に多くなると思われます。その一つの形がインバウンドで2020年には2千4百万人という目標がございます。これは達成可能な数字ですし、その先には目標を4千万人にしようという動きもあります。外国との交流がますます盛んになる中で、日本を見て気に入る、日本で勉強したい、居住してみたい、日本企業で働きたいという外国人をいかに増やしていくか、これが重要です。同様に日本の高等教育機関は、日本で勉強したい外国人をいかに呼び込んで増やしていくか、つまり外国人に対し魅力ある教育機関をどのように作っていくかという点で、専門学校も専門職大学等もその役目は大きく、既存の大学も学術分野での役割が求められていると思います。

産学連携で最新・最適のカリキュラム開発

小林 地方創生のために外国人の活用が重要な柱になるというお話は大変納得できます。またインバウンド政策の中で外国人観光客が増え続けていますが、これを好循環に繋げていくことが急務であると思います。



外国人にも魅力ある高等教育に関しては、OECDが公表した世界の教育の公的支出に関するデータがあります。日本ではGDPの3.2パーセントが教育に対する投資です。OECDの平均は4.4パーセントです。日本の3.2パーセントというのは参加34か国中最下位という恐るべき結果です。デンマークは6.3、ノルウェー6.1、フランスやイギリスでも4.8パーセント以上あります。日本のGDPは537兆円ですから、世界平均と日本の差は1.2パーセント、換算すると約6兆円になります。文部科学省の予算全体は約5兆円ですから、国際的にみてGDPに対する教育投資、公的投資は最も少なく、現在の倍位の金額を投資しないと国際水準に届かないということです。

消費税2パーセント増税の一部を、幼児教育を含めた教育投資に使うという方針は、理にかなった政策といえるでしょう。政府も含め、産業界と我々養成校が協力し、留学生が日本で学び就労できる制度を構築、好循環を作っていくことが、今後の地方創生にも日本の活性化にも寄与していくことと痛感しております。

政府により人生100年時代構想会議が設置されました。新聞報道によりますと委員のリンダ・グラットン氏は、「これからはマルチステージの人生を送らなければならない、ポートフォリオ型の人

生が大切だ」と発言されたそうです。日本だけでなく世界的にも家族構成に変化があり、シングルマザーの増加などで世帯構成は変化しています。それを踏まえてマルチステージ型の人生を歩むためには、生涯にわたる学び直しが不可欠で、その期間、支援を充実させることが絶対に必要です。

青山 学び直しのニーズはものすごく高まっていると思います。グローバルな企業間競争は激化し、例えばITの分野では1年でその技術が陳腐化するといわれています。技術の進化にキャッチアップしていくのが大変な時代です。もう企業内では対応できませんし、既存の教育でも難しいのが現実です。新たなカリキュラムを産業界、教育界が協力して編成していく必要があります。そうした新しい仕組みを作ることが今、求められているのです。新しいシステムができると、継続的に人材を輩出することが可能になりますから、この仕組みは大変意義深いものです。

今回の専門職大学等の成否もそこにあるのではないのでしょうか。教育界と産業界の連携でカリキュラムを作るのは当然のことです。これを恒常的な仕組みにしていつでも機能し、最新のカリキュラムを世の中に提供する仕組みを構築していく必要があると思います。これにより、企業と教育の高度な結びつきが可能になり、雇用のアン

マッチングがかなり回避できるのではないかと考えます。さらにもう一つ、新たな長期のインターンシップがこれまで以上に必要になってきます。これを実施するには企業が協力しやすいようなシステムが必要です。様々な観点から産業界や教育界がそれぞれメリットを得られるようなインセンティブをどのように構築していくのか、そこが知恵の出どころでしょう。

小林 専門職大学は、産業界が常にイノベーションを繰り返している中で、ITなどは1年で技術革新がなされるとすれば、継続して学び、変化の過程も一緒に学ぶようなカリキュラム作りが求められるのだと思います。柔軟に対応できる教育機関は国内的にも存在価値の高い学校群になり、国際的にも留学生の目線から魅力が感じられるようになっていくと思います。今後はインターンシップを含めた仕組みづくり、政府と産業界と教育界が連携を強め、相互のメリットやインセンティブについての知恵を出していくことが大切です。

人材づくりは共通の課題であり、企業にとっても大きなプラスになります。養成機関は役割をしっかりと果たし、政府が提案している一億総活躍社会づくりにも参画していかなければなりません。また地方創生にも寄与することになります。専門職大学等は既存の大学には出来ない取り組みで、産業界の期待に応えなければならないと思います。

青山 基本的には専門職大学等の目的は時代に対応した人づくりだと思います。今の政権が進めている生産性革命や人づくり革命というのは、まさしくこの目的に合致したものです。より成果を出すために関係者が知恵を出し合い、国の政策に積極的に参加していく必要があるでしょう。

これからの成長産業として農業、インバウンドを視野に入れた観光、ITなど各地域で共通する産業があります。こうした産業をいかに活性化し、サステナブル(持続可能な)産業としていくのか、それを担う人材を特色ある高等教育のカリキュラムで養成することが重要になるでしょう。

小林 農業輸出を一兆円産業に育てるとい



政府の方針もあり、農業の生産性と価値を高め、グローバルに拡大して展開することは今や急務です。そこでも人材養成はあらゆる場面で機能していくと思います。農業の中に最新のIT技術をどのように取り込むかも大きな課題です。

さらにもう一つ、日本は高齢化社会について、もっと建設的に考える必要があると思います。しっかりした介護社会の理念を持ち、より良い介護を目指すことが肝要です。経済発展によって、食糧や栄養の改善、医療水準の向上、介護技術の進化といった長生きのための要素が盤石になると、日本はさらに魅力のある国になります。つまり農業、観光、ITといった分野が発展すればするほど長寿化はすすみます。日本は世界一の長寿国という強みを生かして医療・介護などを産業化し、世界に売り出すチャンスも作れると思います。

青山 少子高齢化社会は先進国の中で日本が一番早くやってきました。高齢化社会を早く経験することは、世界のモデルとなる解決手法が見つかる可能性は十分にあるということです。今、解決型産業が注目される中、介護などはその最先端となっています。日本は先進国特有の課題解決型の産業をリードしていくべきですし、そのために必要な人材をぜひ養成していただきたいと思います。

小林 様々な課題を見つけ、解決出来る人材

の養成が重要とのこと、まさにその通りです。私は最近、ある商社の社長さんから直接お話を聞く機会がありました。昔の商社は右の物を左に動かすだけでしたが、現在はそれでは全く成り立たないそうです。世界のどこに新たな産業を興して国を潤わせ、新しい文化を根付かせるか模索し、創造していくのが仕事だそうです。

世界各地で起業する人材を生み出し、必要な会社を作って仕事のできる人材の養成を教育界にお願いしたいということでした。私の学校が介護分野だと申し上げると、介護の基礎を良く理解し国際的なコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力がある人材は、商社で絶対に欲しい人材なので育成をお願いしますと仰っていました。

青山 私も商社の方のお話を聞きますが、従来型の貿易はだんだん少なくなっていて投資がほとんどだそうです。どういう場所にどういう投資が良いのかを見極める能力、もう一つは新しい産業を見つける能力が特に問われているそうです。それは商社に限らずすべての産業にいえることでしょう。

その一方で、社会的に通用する基礎能力を身につける教育も同時に行って欲しいとのこと。単に専門的な知識や技術だけでなく、問題解決型のコミュニケーション能力、実行力などを併せ持

つ複合的な能力を身につけた人材がもっと欲しいと企業は求めており、ますますご期待申し上げます。

小林 全国の専門学校3200校のうち、ほとんどの卒業生が就職先として、あるいは実習先として商工会議所の会員の方にお世話になっています。産業界で一番身近な存在であり感謝しております。本日は大局的に素晴らしいお話、さらに現在の産業界の人材養成ニーズに関するお話を聞かせて頂き、大変心強く感じております。

3200校の専門学校で、職業実践専門課程の認定を受けているところは約4割です。さらに専門職大学等にノミネートできるのは、おそらく5年で100校ほどになると思います。しかし各県に専門職大学等が数校ずつ開学できれば、地元の状況は変わってくるでしょう。専門職大学、専門職大学院に職業実践専門課程が繋がり、各地方において専門学校も含め、私達が人材養成、学び直し機関としての機能をきちんと果たしていけば、地方創生、一億総活躍社会のための人材作りに寄与できるものと考えております。そのためには日本商工会議所の皆さまのご協力が不可欠であり、引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。今日のご多忙のところ本当にありがとうございました。

